

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第69期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,095,900	14,232,263	15,239,736	15,928,354	17,295,640
経常利益 (千円)	375,430	74,468	321,382	458,870	662,248
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	78,027	19,409	225,526	226,683	304,774
包括利益 (千円)	149,220	184,828	406,917	467,811	247,027
純資産額 (千円)	6,762,029	6,855,784	7,161,463	7,483,498	7,639,406
総資産額 (千円)	14,886,229	15,772,606	15,555,541	16,261,309	16,150,796
1株当たり純資産額 (円)	593.98	602.22	629.07	657.36	671.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.85	1.70	19.81	19.91	26.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	43.5	46.0	46.0	47.3
自己資本利益率 (%)	1.2	0.3	3.2	3.1	4.0
株価収益率 (倍)	44.1	192.4	15.3	20.5	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,534	1,259,563	847,467	1,117,850	766,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,256,534	1,537,757	576,914	663,444	882,658
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,119,882	581,424	644,465	454,808	76,498
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,891,011	2,197,426	1,830,179	1,834,417	1,638,792
従業員数 (人)	399	384	382	371	373
[外、平均臨時雇用者数]	[102]	[102]	[113]	[120]	[127]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	13,712,876	13,686,703	14,632,221	15,303,676	16,532,050
経常利益 (千円)	303,148	77,637	383,238	497,262	695,649
当期純利益 (千円)	52,623	66,730	147,844	284,409	369,736
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,512,220	6,624,096	6,797,840	7,151,050	7,378,384
総資産額 (千円)	12,666,035	13,344,502	13,125,238	13,867,629	13,792,452
1株当たり純資産額 (円)	572.04	581.87	597.13	628.16	648.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.62	5.86	12.99	24.98	32.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	49.6	51.8	51.6	53.5
自己資本利益率 (%)	0.8	1.0	2.2	4.1	5.1
株価収益率 (倍)	65.3	56.0	23.4	16.3	14.2
配当性向 (%)	173.2	136.5	61.6	32.0	30.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	338 [10]	318 [6]	310 [11]	292 [15]	294 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年 7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年 4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 大阪支店）を開設する。
昭和39年 3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年 7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年 9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年 5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年 3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年 5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年 3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年 9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年 7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年 9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年 3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
昭和60年 5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年 6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年 9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年 5月	技術研究所を拡充新築する。
平成 2年 7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバを秋田県北秋田郡比内町（現 大館市比内町）に設立する。
平成 5年 8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成 6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年 3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年 4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波糖化食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年 4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年 9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
平成19年 8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場する。
平成24年11月	株式会社東北センバ（現・連結子会社）が冷凍山芋・冷凍和菓子及び凍結乾燥製品等の製造工場を秋田県大館市二井田に新設する。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社㈱東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品・商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装㈱に委託しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産㈱は、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。

なお、当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、事業の内容については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

カラメル製品

カラメル色素、焙焼製品等を製造、販売するほか、子会社福州仙波糖化食品有限公司でも焙焼製品等を製造、販売しております。

乾燥製品類

粉末茶、粉末醤油等を製造、販売するほか、子会社㈱東北センバが粉末山芋等を製造、販売しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社福州仙波糖化食品有限公司が粉末製品等を製造、販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しており、一部を子会社クリエイトインターナショナル㈱を通じ、当社で仕入れて販売しております。

組立製品類

コーンスープ、粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

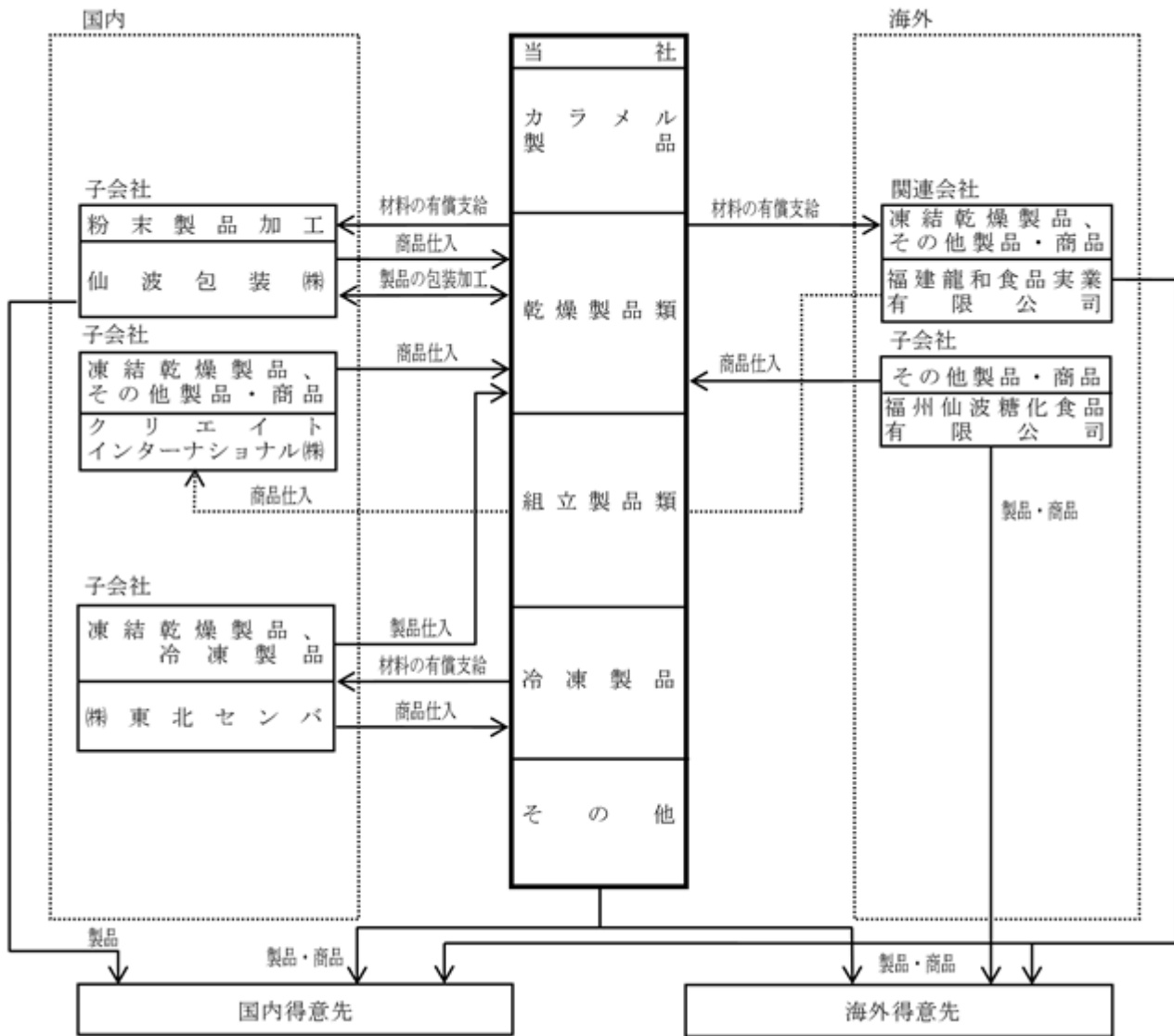
冷凍製品

子会社㈱東北センバが冷凍山芋・冷凍和菓子等を製造、販売しております。

その他

子会社仙波包装㈱が食品包装加工を行っております。また、その他仕入品を仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装(株)、(株)東北センバ、クリエイトインターナショナル(株)、福州仙波糖化食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司は、持分法適用関連会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産(株)へは、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装(株)、(株)東北センバ、福州仙波糖化食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備、冷凍製品製造設備の一部を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	食品の包装加工	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県大館市	75,000	冷凍食品及び凍結乾燥製品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、建物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品を貸与しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインターナショナル(株)	東京都台東区	10,000	農産物加工食品の輸出入及び国内販売	100.00	同社を通じて関連会社から商品等を購入しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等...有
福州仙波糖化食品有限公司	中国福建省福州市	千米ドル 1,200	カラメル製品及び乾燥食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、粉末製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有

(注) (株)東北センバ及びクリエイトインターナショナル(株)は、特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	凍結乾燥製品の製造	28.49	同社製品を購入しております。なお、凍結乾燥製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.61 間接 8.78	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	373 [127]

- (注) 1. 当社グループは食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載していません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
294 [14]	40歳5ヶ月	18年0ヶ月	5,804,320

- (注) 1. 当社は食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、区分表示を記載していません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成28年3月31日現在174名で組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策などの効果で企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られたものの、後半は中国など新興国の景気減速や株価下落もあり、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

食品業界におきましては、原料価格高騰に伴う値上げを背景に消費者の節約志向や選別消費の傾向が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力してまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は172億95百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カラメル製品は、飲料向け製品及びデザート関連製品が増加し、32億69百万円（前年同期比0.7%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶や和風調味料などの自社商材が好調で、58億円（前年同期比10.4%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調に推移し、47億45百万円（前年同期比10.2%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が牽引し、21億53百万円（前年同期比10.9%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、13億26百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、構造改革の成果もあり、営業利益は7億4百万円（前年同期比51.0%増）、経常利益は6億62百万円（前年同期比44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億95百万円減少し、当連結会計年度末には16億38百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億66百万円（前年同期は11億17百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費7億90百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億82百万円（前年同期は6億63百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出9億92百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は4億54百万円の使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出4億48百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	3,339,898		103.1
乾燥製品類(千円)	4,248,664		111.5
組立製品類(千円)	4,901,238		111.5
冷凍製品(千円)	1,774,814		129.8
その他(千円)	1,308,208		111.6
合計(千円)	15,572,822		111.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
乾燥製品類(千円)	1,870,629		128.4
組立製品類(千円)	523		63.5
冷凍製品(千円)	377,304		74.6
その他(千円)	228,722		89.1
合計(千円)	2,477,179		111.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カaramel製品	3,271,684	100.8	62,707	103.1
乾燥製品類	5,835,272	111.1	97,692	155.6
組立製品類	4,647,854	107.9	109,153	52.9
冷凍製品	2,157,843	111.1	36,175	113.4
その他	1,355,371	114.9	80,003	155.6
合計	17,268,025	108.4	385,730	93.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品(千円)	3,269,813	100.7
乾燥製品類(千円)	5,800,365	110.4
組立製品類(千円)	4,745,105	110.2
冷凍製品(千円)	2,153,582	110.9
その他(千円)	1,326,773	112.5
合計(千円)	17,295,640	108.6

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	2,352,068	14.8	2,768,623	16.0
UNITED FOODS INTERNATIONAL(株)	1,728,329	10.9	1,636,749	9.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは創業70周年を迎え、高付加価値である自社商材の上市や受託商材の提案営業を強化する一方で、海外生産拠点の整備と海外市場の開拓に取り組んでまいります。また、グループを挙げての構造改革を継続し、収益力の向上も図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業構造への転換を図っていくため、下記の課題解決に積極的に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えていく所存であります。

既存事業の市場変化対策

既存製品では、特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等では競合激化に加え、商品サイクルの短期化が進んでおります。新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させてまいります。

海外市場開拓

当社売上高は、人口減少や少子高齢化が進み、食品消費量の伸びが期待しがたい国内市場に極めて依存しております。一方、近年は、アジア市場での日本食文化が浸透しており、日本食需要も拡大しております。当社グループでは、中国市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、新商材の開発や中国子会社の活用に加え、円安により向上した価格競争力を最大限に生かすべく輸出対応強化を図るなど、海外市場開拓を着実に進めてまいります。

原燃料高騰

世界的にエネルギーや食料資源需給が引き締まり傾向を示す中、加工食品会社は原燃料コスト上昇に加え、生産に必要な原材料を確保できなくなるのではないかと危惧しております。国内では円安に伴うコストアップ要因も加わり、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。当社グループでは、メーカーとしての原点に還って生産部門の構造改革を推進してまいります。

人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。グループ経営力強化策の深耕では、海外業務の拡大も急務となっており、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の育成を徹底させてまいります。

(3) 対処方針

食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。

営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。

生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。

経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。

法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らし正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

食品業界は、人口減少による国内市場の伸び悩みから競争がさらに激化するとともに、少子高齢化の進行に伴う市場構造の変化が懸念されます。当社グループは、市場ニーズの発掘と自社商材新製品の素早い投入、ならびにグループ経営力強化で中期的な収益拡大を図っております。成果は徐々に浸透しつつあるものの、今後も更なる収益力向上に向けて、海外顧客開拓を意識した新製品の開拓加速や営業強化に取り組むとともに、内・外生産拠点の整備に注力してまいります。

自社商材開発は、市場が求めるテーマを主体的に見つけ、営業部門と研究開発部門、生産部門の連携強化でスピーディーに新製品上市を図ります。グループ経営力強化は、H A L A L 対応を含めた内・外生産体制の最適化推進など、製造コスト低減に加え海外市場への本格参入に向けた様々な布石も着実に進んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載が当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安心、安全の思想を基点に、品質管理システム（ISO、HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、当社グループにおいても偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えて発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる原材料価格の急騰や安定調達リスクに加え、円安進行に伴うユーティリティコストや原材料価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、時価の下落や将来のキャッシュ・インフローの状況によっては、これらの資産が減損会計の適用を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発本部において実施しております。昨今の食品業界におきましては、食の安全・安心を求める消費者の要請が高まり、また一方では健康志向の高まりから健康食品市場は拡大を続けており、これらの市場の変化とニーズに対応した商品開発及び加工技術の開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改良、原料事情による処方の変更及び販路拡大に向けた積極的な用途開発等を関係部署との連携を密に取りながら行っております。

当連結会計年度における研究開発として、カラメル・焙焼シラップ分野では、飲料向けカラメル製品及びチルドデザート用、アイスクリーム用、チョコレート用などの新規シラップやソースの開発を行いました。造粒製品及びブレンド製品では主にOEM商品としてインスタントスープ、粉末飲料、粉末調味料、健康食品やサプリメント分野の商品開発を行いました。和風調味料におきましては、幅広く顧客の要望に応えられるように商品の種類を充実させるべく開発にあたっております。粉末茶におきましては、従来からの給茶機用途の他、通信販売向け及び量販店などでの一般市販向けの商品開発にも取り組んでおります。粉末山芋製品ではお好み焼き粉などのミックス粉製品の開発も行っております。冷凍和菓子分野におきましては、商品形態のバラエティ化を進め、介護・医療分野ばかりではなく学校給食・お弁当分野など幅広い業態に、より親しみやすい商品を提供出来るよう開発を進めております。

また既存製品におきましては、天候不順や新興国の旺盛な穀物需要などによる農産物価格の高騰や原料の入手難、及び穀物類の遺伝子組み換え作物への転換などの原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えの作業を随時実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億63百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、88億42百万円（前連結会計年度末は84億2百万円）となり4億39百万円増加しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の増加（4億89百万円）等であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、73億8百万円（前連結会計年度末は78億58百万円）となり5億50百万円減少しました。その主なものは、機械装置及び運搬具の減少（1億18百万円）、その他の減少（1億7百万円）等であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、59億34百万円（前連結会計年度末は61億55百万円）となり2億21百万円減少しました。その主なものは、未払金の減少（3億94百万円）等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億76百万円（前連結会計年度末は26億21百万円）となり44百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（39百万円）等であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、76億39百万円（前連結会計年度末は74億83百万円）となり1億55百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（2億13百万円）等であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億66百万円の獲得（前連結会計年度は11億17百万円の獲得）となりました。その主なものは、減価償却費7億90百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億82百万円の使用（前連結会計年度は6億63百万円の使用）となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出9億92百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の使用（前連結会計年度は4億54百万円の使用）となりました。その主なものは、長期借入金の返済による支出4億48百万円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の18億34百万円より1億95百万円減少し、16億38百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、粉末茶や和風調味料及びヘルスケア関連製品等が好調で、172億95百万円と前連結会計年度に比べ13億67百万円の増加（前年同期比8.6%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い140億37百万円と前連結会計年度に比べて9億61百万円の増加となりました。売上高に対する売上原価率は0.9ポイント低下し81.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い運賃等が増加し、25億54百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円の増加となりました。

営業利益

営業利益は、増収効果に加え、構造改革の成果もあり7億4百万円と前連結会計年度に比べ2億37百万円の増加となりました。

経常利益

経常利益は、増収効果に加え、構造改革の成果もあり6億62百万円と前連結会計年度に比べ2億3百万円の増加となりました。

特別損失

特別損失は、固定資産について、収益性の低下がみられたことから、減損損失を1億22百万円計上しました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、上記の結果、5億35百万円と前連結会計年度に比べて87百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、3億4百万円と前連結会計年度に比べ78百万円の増加となりました。また、1株当たり当期純利益26.77円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益19.91円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の改修及び更新に対処するために、5億42百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の真岡第三工場のカラメル製造設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 製造設備	582,790	273,464	39,684 (21,634)	-	10,368	906,307	47 [2]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	544,085	777,948	281,802 (35,280)	-	17,071	1,620,907	115 [8]
本社 (栃木県真岡市)	事務所	85,505	8,389	34,804 (13,332)	5,832	4,811	139,342	39 [2]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 凍結乾燥 製品 冷凍製品 その他製 品・商品 製造設備	492,791	335,384	- (-)	-	7,167	835,344	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 設備	21,601	7,553	- (-)	-	6,393	35,549	38 [2]
東京支社 (東京都台東区)	事務所	84	-	- (-)	-	194	278	48 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	事務所	4,939	-	5,067 (250)	-	29	10,035	7 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。また、凍結乾燥製品及び冷凍製品製造設備は、子会社(株)東北センバに貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	127,294	94,516	- (-)	31,250	3,957	257,018	22 [38]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	包装加工 設備	71,013	73,854	- (-)	24,616	1,417	170,902	17 [21]
(株)東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	冷凍製品 製造設備	906,120	220,609	131,604 (31,860)	-	32,615	1,290,949	29 [54]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波糖化 食品有限公司	本社工場 (中国福建省福州市)	粉末製品、 キャラメル製品 製造設備	-	45,469	- (-)	-	1,136	46,606	11 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は5,948千円(324千円)であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充等は次のとおりであり、改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
仙波糖化工業(株) 真岡第三工場	栃木県 真岡市	造粒製品製造設備の 拡充	300,000	-	自己資金及び 借入金	平成28.4	平成28.8	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種で分担生産しているため、生産能力の算定が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産株
 1,000千株
 発行価格 320円
 資本組入額 160円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	78	-	1	1,563	1,664	-
所有株式数(単元)	-	16,337	89	61,287	-	3	36,243	113,959	4,100
所有株式数の割合(%)	-	14.34	0.08	53.78	-	0.00	31.80	100.00	-

(注) 自己株式15,962株は、「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.21
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1	1,000	8.77
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	325	2.85
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	293	2.57
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	268	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	-	6,719	58.94

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380,000	113,800	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,800	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	15,900	-	15,900	0.14
計	-	15,900	-	15,900	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	47,089
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,962	-	15,962	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり10円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	113,840	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	340	335	330	505	618
最低(円)	273	270	279	286	399

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	506	497	500	489	483	478
最低(円)	482	470	477	456	420	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長兼 営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支社 長兼技術開発担当 平成14年6月 代表取締役社長就任 平成25年11月 福州仙波糖化食品有限公司董 事長(現任) 平成28年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	48
取締役社長 (代表取締役)		小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年3月 総務部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長 就任 平成25年6月 常務取締役就任 管理本部長 兼総務部長 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	24
取締役	経理部長	芝山 哲	昭和30年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 経理部長 平成21年6月 取締役就任 経理部長(現 任)	(注)3	20
取締役	営業本部長	保坂 晴彦	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 営業二部長 平成24年4月 営業本部長 平成25年5月 クリエイトインターナシヨナ ル株式会社 代表取締役社長 就任(現任) 平成25年6月 取締役就任 営業本部長(現 任)	(注)3	9
取締役	生産副本部長 兼真岡第三工 場長	岩淵 広	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 物流部長 平成24年4月 生産管理本部長 平成26年4月 生産副本部長兼真岡第三工場 長 平成26年6月 取締役就任 生産副本部長兼 真岡第三工場長(現任)	(注)3	12
取締役	大阪支店長	前田 立志	昭和36年6月20日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 特販部長 平成25年3月 大阪支店長 平成27年6月 取締役就任 大阪支店長(現 任)	(注)3	7
取締役	相談役	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部長 兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部長 兼生産管理・技術開発担当 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生産 管理本部長兼開発本部長 平成25年8月 代表取締役副社長生産本部長 平成28年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 藤井産業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役総務部長 平成19年6月 同社常務取締役 管理部門統括 平成24年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任) 平成23年4月 仙波包装株式会社監査役就任(現任) 平成23年4月 株式会社東北センバ監査役就任(現任)	(注)5	26
常勤監査役		張替 泰	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 技術研究所カラメル研究部長 平成15年12月 技術開発部長 平成16年6月 取締役就任 技術開発部長 平成17年4月 取締役開発本部長 平成21年6月 当社顧問 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	23
常勤監査役		木村 哲夫	昭和24年12月21日生	昭和48年4月 東洋水産株式会社入社 平成9年6月 同社総務部長 平成11年6月 同社製品管理部長 平成13年2月 同社品質保証部長 平成16年6月 フクシマフーズ株式会社監査役 平成17年6月 同社取締役 平成22年6月 株式会社酒悦監査役 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		黒田 寛	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 日の本穀粉株式会社入社 昭和45年10月 同社取締役 昭和52年5月 同社常務取締役 昭和54年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	50
計						282

- (注) 1. 監査役木村哲夫氏及び黒田 寛氏は、社外監査役であります。
 2. 取締役齋藤英昭氏は、社外取締役であります。
 3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

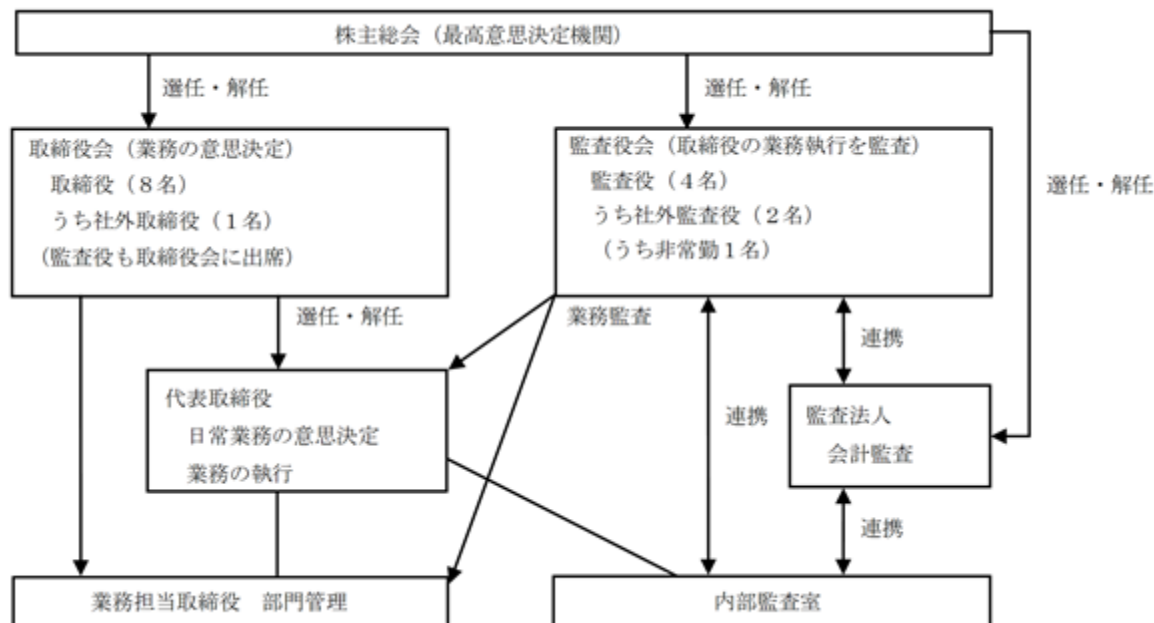
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。経営の重要決定機関である取締役会を原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる収益会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。

ロ．当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化とスピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めております。また、取締役の責任及び各部署の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社の管理本部が中心となり、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「社内通報規程」によって、当社グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、当社グループ各社の代表取締役に対して必要に応じて当社取締役会への出席を求め、業務の執行状況を説明する機会を設けております。また、当社グループ各社のリスク情報の有無を確認するために、子会社を担当する当社の各部門は、関係会社管理規程に基づいて当社グループ会社の状況に応じて必要なリスク管理を行っております。当社グループ各社に当該年度計画を義務付け、予算配分等を定めると共に業績目標を明確化させ、業務の効率性を確保する社内体制を整備しております。内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、企業グループ全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保し、内部監査の年次計画、実施計画及びその監査報告については、その重要度に応じ取締役会等への報告を行っております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は提出日現在4名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申も行ってしております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行うなど連携を取っております。

内部監査は、内部監査室が設置されており、内部監査担当者2名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、内部監査結果は、監査役に随時報告され問題点があれば直ちに改善策を講じております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
鎌田 竜彦	有限責任監査法人トーマツ	-
松浦 竜人	有限責任監査法人トーマツ	-

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
 その他 12名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤英昭氏は、上場企業の管理部門の経験が長く、人格・識見のうえで当社の社外取締役としてふさわしいと判断しております。また、毎月開催される取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役木村哲夫氏は、豊富なビジネス経験から取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役黒田 寛氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の取引先である日の本穀粉株式会社の代表取締役社長であり、当期末で当社の株式50千株を保有しております。同社は、当社の取引先であり、原材料の購入及び製品の販売を行っております。

なお、社外取締役個人（1名）、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,850	98,850	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21,600	21,600	-	2
社外役員	9,700	9,700	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
 3. 当社は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、当社の定める一定基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することを決議しており、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。
 4. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
 5. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第48期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 28銘柄 524,974千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	108,395	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	68,948	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	52,008	取引の維持・向上
理研ビタミン(株)	11,188	44,263	取引の維持・向上
(株)足利ホールディングス	80,000	40,400	良好な関係の維持
昭和産業(株)	80,906	37,378	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	35,383	良好な関係の維持
日本製粉(株)	40,000	23,760	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	21,630	良好な関係の維持
(株)ヤマト	50,000	21,500	取引の維持・向上
正栄食品工業(株)	18,246	20,435	取引の維持・向上
カゴメ(株)	5,528	10,316	取引の維持・向上
新田ゼラチン(株)	11,534	9,400	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	25,732	5,738	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	5,700	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	5,124	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	12,085	4,048	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	2,331	取引の維持・向上
ソレキア(株)	9,600	2,140	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	582	良好な関係の維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協和醗酵キリン(株)	44,000	79,024	取引の維持・向上
曾田香料(株)	95,000	67,640	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	46,552	取引の維持・向上
理研ビタミン(株)	10,743	44,919	取引の維持・向上
昭和産業(株)	84,620	39,432	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	37,000	取引の維持・向上
正栄食品工業(株)	18,696	27,520	取引の維持・向上
(株)足利ホールディングス	80,000	25,760	良好な関係の維持
(株)ヤマト	50,000	23,000	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	22,100	良好な関係の維持
(株)栃木銀行	35,000	14,980	良好な関係の維持
カゴメ(株)	5,759	12,669	取引の維持・向上
新田ゼラチン(株)	13,187	9,692	取引の維持・向上
ユタカフーズ(株)	3,000	5,508	取引の維持・向上
ブルドックソース(株)	25,732	5,403	取引の維持・向上
和弘食品(株)	18,500	5,217	取引の維持・向上
群栄化学工業(株)	12,656	3,784	取引の維持・向上
フジッコ(株)	1,200	2,822	取引の維持・向上
ソレキア(株)	960	1,775	取引の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,760	463	良好な関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が開催するセミナーへ参加するなど適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,417	1,653,792
受取手形及び売掛金	3,323,273	3,812,341
商品及び製品	1,682,276	1,730,688
仕掛品	434,063	442,279
原材料及び貯蔵品	739,448	851,923
繰延税金資産	135,762	155,853
その他	242,143	199,368
貸倒引当金	3,920	3,970
流動資産合計	8,402,465	8,842,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3, 4 7,715,832	2, 3, 4 8,073,931
減価償却累計額	5,000,447	5,237,704
建物及び構築物(純額)	2,715,385	2,836,227
機械装置及び運搬具	2, 4 10,717,402	2, 4 10,459,288
減価償却累計額	8,761,399	8,622,098
機械装置及び運搬具(純額)	1,956,002	1,837,189
工具、器具及び備品	4 770,465	4 779,541
減価償却累計額	683,050	694,377
工具、器具及び備品(純額)	87,415	85,164
土地	2, 4 492,962	2, 4 492,962
リース資産	162,400	184,651
減価償却累計額	98,629	122,952
リース資産(純額)	63,770	61,698
建設仮勘定	2 452,599	2 52,368
有形固定資産合計	5,768,137	5,365,612
無形固定資産		
リース資産	7,696	17,753
その他	44,972	47,489
無形固定資産合計	52,668	65,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,902	1,477,585
長期貸付金	74,119	60,688
繰延税金資産	196,691	232,073
その他	1 228,195	1 120,317
貸倒引当金	16,871	13,002
投資その他の資産合計	2,038,037	1,877,663
固定資産合計	7,858,843	7,308,518
資産合計	16,261,309	16,150,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,902	2,006,194
短期借入金	2,254,181	2,263,030
リース債務	27,357	32,791
未払金	805,038	410,371
未払法人税等	155,251	178,053
賞与引当金	252,781	270,789
役員賞与引当金	-	15,000
その他	503,479	391,168
流動負債合計	6,155,989	5,934,398
固定負債		
長期借入金	2,120,558	2,168,354
リース債務	48,369	52,228
長期末払金	120,470	106,886
退職給付に係る負債	1,193,903	1,197,813
資産除去債務	51,518	51,708
固定負債合計	2,621,820	2,576,991
負債合計	8,777,810	8,511,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,055,919	4,269,620
自己株式	4,970	5,017
株主資本合計	6,754,558	6,968,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706,231	660,814
為替換算調整勘定	31,130	20,606
退職給付に係る調整累計額	8,421	10,228
その他の包括利益累計額合計	728,939	671,193
純資産合計	7,483,498	7,639,406
負債純資産合計	16,261,309	16,150,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,928,354	17,295,640
売上原価	2,413,076,383	2,414,037,529
売上総利益	2,851,970	3,258,110
販売費及び一般管理費		
販売費	1,125,129	1,130,546
一般管理費	1,213,719	1,248,612
販売費及び一般管理費合計	2,385,849	2,554,072
営業利益	466,121	704,038
営業外収益		
受取利息	3,217	5,832
受取配当金	20,874	22,980
受取賃貸料	197	2,371
受取手数料	1,497	1,056
補助金収入	53,488	15,135
その他	21,776	17,481
営業外収益合計	101,052	64,858
営業外費用		
支払利息	27,170	31,464
持分法による投資損失	62,354	59,567
その他	18,778	15,617
営業外費用合計	108,303	106,649
経常利益	458,870	662,248
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,999
特別利益合計	-	4,999
特別損失		
減損損失	-	5122,436
固定資産除却損	310,346	39,004
特別損失合計	10,346	131,440
税金等調整前当期純利益	448,524	535,807
法人税、住民税及び事業税	173,724	246,395
法人税等調整額	48,116	15,361
法人税等合計	221,840	231,033
当期純利益	226,683	304,774
親会社株主に帰属する当期純利益	226,683	304,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	226,683	304,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,289	45,416
為替換算調整勘定	9,936	6,449
退職給付に係る調整額	1,724	1,806
持分法適用会社に対する持分相当額	14,177	4,074
その他の包括利益合計	1, 2 241,128	1, 2 57,746
包括利益	467,811	247,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,811	247,027
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,975,013	4,970	6,673,652
会計方針の変更による累積的影響額			54,704		54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,203,109	3,920,308	4,970	6,618,948
当期変動額					
剰余金の配当			91,073		91,073
親会社株主に帰属する当期純利益			226,683		226,683
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	135,610	-	135,610
当期末残高	1,500,500	1,203,109	4,055,919	4,970	6,754,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	490,941	7,016	10,146	487,811	7,161,463
会計方針の変更による累積的影響額					54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,941	7,016	10,146	487,811	7,106,759
当期変動額					
剰余金の配当					91,073
親会社株主に帰属する当期純利益					226,683
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,289	24,114	1,724	241,128	241,128
当期変動額合計	215,289	24,114	1,724	241,128	376,738
当期末残高	706,231	31,130	8,421	728,939	7,483,498

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,500	1,203,109	4,055,919	4,970	6,754,558
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,203,109	4,055,919	4,970	6,754,558
当期変動額					
剰余金の配当			91,073		91,073
親会社株主に帰属する当期純利益			304,774		304,774
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	213,701	47	213,653
当期末残高	1,500,500	1,203,109	4,269,620	5,017	6,968,212

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	706,231	31,130	8,421	728,939	7,483,498
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	706,231	31,130	8,421	728,939	7,483,498
当期変動額					
剰余金の配当					91,073
親会社株主に帰属する当期純利益					304,774
自己株式の取得					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,416	10,523	1,806	57,746	57,746
当期変動額合計	45,416	10,523	1,806	57,746	155,907
当期末残高	660,814	20,606	10,228	671,193	7,639,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,524	535,807
減価償却費	763,981	790,629
減損損失	-	122,436
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,599	3,819
賞与引当金の増減額（は減少）	3,402	18,007
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	15,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26,587	2,627
長期未払金の増減額（は減少）	57,534	13,584
受取利息及び受取配当金	24,092	28,813
支払利息	27,170	31,464
為替差損益（は益）	1,079	772
持分法による投資損益（は益）	62,354	59,567
固定資産除却損	16,131	12,290
投資有価証券売却損益（は益）	-	4,999
売上債権の増減額（は増加）	102,500	495,222
たな卸資産の増減額（は増加）	230,720	173,326
その他の流動資産の増減額（は増加）	14,069	2,692
仕入債務の増減額（は減少）	24,040	148,198
未払金の増減額（は減少）	46,710	20,395
その他の流動負債の増減額（は減少）	30,797	47,505
その他	16,217	12,335
小計	1,165,628	999,571
利息及び配当金の受取額	26,826	29,414
利息の支払額	26,754	31,795
法人税等の支払額	47,850	230,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,850	766,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	581,681	992,491
有形固定資産の除却による支出	6,796	-
有形固定資産の売却による収入	1,271	5,475
投資有価証券の取得による支出	6,611	6,705
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
貸付けによる支出	171,380	17,940
貸付金の回収による収入	116,311	131,615
無形固定資産の取得による支出	18,106	6,676
その他の支出	2,357	3,247
その他の収入	5,905	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,444	882,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	243,975	91,302
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	579,184	448,658
リース債務の返済による支出	28,338	28,092
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	91,261	91,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,808	76,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,638	3,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,237	195,624
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,179	1,834,417
現金及び現金同等物の期末残高	1,834,417	1,638,792

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波糖化食品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

福建龍和食品実業有限公司

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、冷凍製品製造に係る大館工場の有形固定資産については定額法、それ以外は定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び未認識数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
 して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
 当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
 を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
 示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを
 行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
 等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
 しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
その他(出資金)	79,637千円	19,129千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,344,001千円 (1,134,503千円)	2,254,470千円 (1,126,876千円)
機械装置及び運搬具	1,192,756 (1,192,756)	1,047,393 (1,047,393)
建設仮勘定	142,776 (-)	11,826 (11,826)
土地	424,759 (276,259)	424,759 (276,259)
計	4,104,293 (2,603,519)	3,738,450 (2,462,355)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,462,020千円	1,468,983千円
長期借入金	1,091,280	956,157
計	2,553,300	2,425,140

上記のうち、()内書は工場財団抵当であり、担保付債務については工場財団との区分が困難であるため合算で記
 載しております。

3 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	26,674千円	26,674千円

4 有形固定資産の補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	359,470千円	359,470千円
機械装置及び運搬具	107,871	107,871
工具、器具及び備品	15,166	15,166
土地	135,240	135,240
計	617,749	617,749

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料賞与手当	251,693千円	254,105千円
賞与引当金繰入額	36,823	37,685
退職給付費用	19,188	18,614
貸倒引当金繰入額	2,599	3,819
運賃	401,928	437,255

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料賞与手当	295,717千円	320,364千円
賞与引当金繰入額	46,567	49,178
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付費用	24,797	23,556
研究開発費	255,519	263,369

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	255,519千円	263,369千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,442千円	-千円
機械装置及び運搬具	2,107	9,004
廃棄費用	6,796	-
計	10,346	9,004

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	35,088千円	33,503千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について122,436千円の減損損失を計上しました。

内訳は次のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	秋田県大館市	機械装置	107,897千円
事業用資産	中国福建省福州市	機械装置	12,339千円
遊休資産	秋田県大館市	機械装置	2,199千円

当社グループは、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下が見込まれる当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120,237千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

遊休資産については、明確な使用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,199千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零としております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	278,869千円	85,021千円
計	278,869	85,021
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,936	6,449
計	9,936	6,449
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,518	3,947
組替調整額	1,787	1,635
計	3,305	2,312
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,177	4,074
組替調整額	-	-
計	14,177	4,074
税効果調整前合計	306,289	97,857
税効果額	65,161	40,111
その他の包括利益合計	241,128	57,746

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	278,869千円	85,021千円
税効果額	63,580	39,605
税効果調整後	215,289	45,416
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	9,936	6,449
税効果額	-	-
税効果調整後	9,936	6,449
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	3,305	2,312
税効果額	1,581	505
税効果調整後	1,724	1,806
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	14,177	4,074
税効果額	-	-
税効果調整後	14,177	4,074
その他の包括利益合計		
税効果調整前	306,289	97,857
税効果額	65,161	40,111
税効果調整後	241,128	57,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	15	0	-	15
合計	15	0	-	15

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,840	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,849,417千円	1,653,792千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	1,834,417	1,638,792

（リース取引関係）

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等のリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的な為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,849,417	1,849,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,323,273	3,323,273	-
(3) 投資有価証券	1,506,193	1,506,193	-
資産計	6,678,885	6,678,885	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,863,902	1,863,902	-
(2) 短期借入金	2,548,181	2,548,181	-
(3) 長期借入金	1,207,558	1,194,422	13,135
負債計	5,619,641	5,606,505	13,135

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,653,792	1,653,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,812,341	3,812,341	-
(3) 投資有価証券	1,427,877	1,427,877	-
資産計	6,894,011	6,894,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,006,194	2,006,194	-
(2) 短期借入金	2,630,030	2,630,030	-
(3) 長期借入金	1,168,354	1,176,079	7,725
負債計	5,804,578	5,812,304	7,725

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	49,708千円	49,708千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,849,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,323,273	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,172,691	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,653,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,812,341	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 (1) 其他有価証券のうち 満期があるもの その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,466,134	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,108,697	-	-	-
長期借入金	439,484	845,919	323,530	38,109
合計	2,548,181	845,919	323,530	38,109

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,200,000	-	-	-
長期借入金	430,030	915,975	233,316	19,063
合計	2,630,030	915,975	233,316	19,063

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,475,148	455,471	1,019,677
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,160	4,210	6,950
	小計	1,486,309	459,682	1,026,627
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	19,884	20,000	116
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,884	20,000	116
	合計	1,506,193	479,682	1,026,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,350,364	404,275	946,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,724	4,210	5,514
	小計	1,360,088	408,485	951,603
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	47,860	57,901	10,041
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	19,928	20,000	72
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,788	77,901	10,113
	合計	1,427,877	486,387	941,490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,000	4,999	-
合計	5,000	4,999	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について50千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)及び確定拠出制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,085,967千円	1,193,903千円
会計方針の変更による累積的影響額	84,655	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,170,623	1,193,903
勤務費用	76,035	74,485
利息費用	7,987	8,078
数理計算上の差異の発生額	1,518	3,947
退職給付の支払額	59,223	82,601
退職給付債務の期末残高	1,193,903	1,197,813

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,193,903千円	1,197,813千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,193,903	1,197,813
退職給付に係る負債	1,193,903	1,197,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,193,903	1,197,813

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	76,035千円	74,485千円
利息費用	7,987	8,078
数理計算上の差異の費用処理額	1,787	1,635
確定給付制度に係る退職給付費用	85,809	84,199

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3,305千円	2,312千円
合計	3,305	2,312

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	12,396千円	14,708千円
合計	12,396	14,708

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	5.5%～6.4%	5.5%～6.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47,055千円、当連結会計年度45,955千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	387,117千円	370,279千円
減価償却費	85,249	87,806
賞与引当金	84,113	85,546
減損損失	9,191	44,426
長期未払金	45,555	32,907
未払金	10,703	22,627
資産除去債務	16,516	15,750
未払事業税	13,824	14,368
繰越欠損金	11,871	5,545
貸倒引当金	6,633	5,185
その他	36,770	42,958
繰延税金資産小計	707,549	727,402
評価性引当額	40,902	46,703
繰延税金資産合計	666,647	680,698
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	320,280	280,675
圧縮記帳積立金	10,796	10,163
その他	3,115	1,932
繰延税金負債合計	334,193	292,771
繰延税金資産（負債）の純額	332,454	387,926

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	135,762千円	155,853千円
固定資産 - 繰延税金資産	196,691	232,073

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた10,703千円は、「未払金」として表示の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割等	1.3	1.1
評価性引当額	1.8	3.4
試験研究費の特別控除	6.9	3.5
持分法による投資損失	4.9	3.6
未実現利益	0.3	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.9	5.5
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	2.3
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	43.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,377千円、退職給付に係る調整累計額が235千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が29,726千円、その他有価証券評価差額金が14,584千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建屋のアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物又は機械装置の耐用年数に応じて10年~31年と見積り、割引率は0.786%~2.294%を使用して資産除去債務を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	51,175千円	51,518千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	343	189
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	51,518	51,708

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,246,299	5,253,458	4,306,893	1,942,421	1,179,280	15,928,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,352,068	キャラメル製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,728,329	組立製品類等

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	キャラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,269,813	5,800,365	4,745,105	2,153,582	1,326,773	17,295,640

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,768,623	キャラメル製品、乾燥製品類等
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	1,636,749	組立製品類等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東洋水産(株)	東京都 港区	千円 18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品 の販売	製品の販売	2,352,068	売掛金	572,742
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売						
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務						
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	千円 133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品 の購入及 び当社製 品の販売	製品の販売	1,479,994	売掛金	261,750

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東洋水産(株)	東京都 港区	千円 18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品 の販売	製品の販売	2,768,623	売掛金	673,165
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売						
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務						
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	千円 133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品 の購入及 び当社製 品の販売	製品の販売	1,416,903	売掛金	306,380

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	福建龍和食品 実業有限公司	中国 福建省 福州市	千人民元 60,209	乾燥野菜の 製造販売	(所有) 直接 28.5%	同社製品 の購入 役員の兼 任	資金の貸付	155,000	短期 貸付金	111,801
									長期 貸付金	63,809

- (注) 1. 福建龍和食品実業有限公司に対する資金の貸付については、当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 福建龍和食品実業有限公司については、凍結乾燥製品設備の一部を無償貸与しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	福建龍和食品 実業有限公司	中国 福建省 福州市	千人民元 60,209	乾燥野菜の 製造販売	(所有) 直接 28.5%	同社製品 の購入 役員の兼 任	資金の貸付	36,536	短期 貸付金	53,460
									長期 貸付金	45,058

- (注) 1. 福建龍和食品実業有限公司に対する資金の貸付については、当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 福建龍和食品実業有限公司については、凍結乾燥製品設備の一部を無償貸与しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売	仙波包装(株) 製品の販売	248,335	売掛金	35,555

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	UNITED FOODS INTERNATIONAL (株)	東京都 千代田区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の 購入及び当 社製品の販 売	仙波包装(株) 製品の販売	219,845	売掛金	43,315

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は福建龍和食品実業有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,339,421	1,288,527
固定資産合計	971,026	900,360
流動負債合計	2,028,110	2,119,584
固定負債合計	2,807	2,160
純資産合計	279,529	67,143
売上高	1,880,744	2,257,471
税引前当期純損失金額()	204,343	198,084
当期純損失金額()	204,343	198,084

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	657.36円	671.06円
1株当たり当期純利益金額	19.91円	26.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,683	304,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,683	304,774
期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,483,498	7,639,406
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,483,498	7,639,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,384	11,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,108,697	2,200,000	0.557	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439,484	430,030	0.941	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,357	32,791	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,207,558	1,168,354	0.991	平成29年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,369	52,228	-	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,831,465	3,883,403	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、財団法人地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)200,000千円を除いた当期末残高及び当期末現在の利率に基づき計算した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	262,453	235,162	235,162	183,198
リース債務	18,064	11,211	10,448	8,108

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,064,044	8,479,774	13,105,142	17,295,640
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	114,905	270,388	541,651	535,807
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	68,946	188,893	367,264	304,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.06	16.59	32.26	26.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.06	10.54	15.67	5.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,985	1,386,253
受取手形	267,714	252,458
売掛金	5 2,971,832	5 3,456,162
商品及び製品	1,584,625	1,637,053
仕掛品	371,847	381,409
原材料及び貯蔵品	329,784	360,109
前渡金	4,786	56,175
前払費用	28,419	25,805
繰延税金資産	104,984	115,249
未収入金	5 99,979	5 104,714
関係会社短期貸付金	111,801	203,460
その他	23,679	14,150
貸倒引当金	3,957	3,997
流動資産合計	7,461,483	7,989,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2, 3 1,524,478	1, 2, 3 1,616,758
構築物	1 102,504	1 115,039
機械及び装置	1, 3 1,479,266	1, 3 1,398,449
車両運搬具	5,803	4,290
工具、器具及び備品	3 42,726	3 46,036
土地	1 361,358	1 361,358
リース資産	10,187	5,832
建設仮勘定	1 422,354	1 52,368
有形固定資産合計	3,948,680	3,600,134
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
リース資産	6,097	3,173
ソフトウェア	2,702	14,075
その他	22,454	13,400
無形固定資産合計	48,976	48,371
投資その他の資産		
投資有価証券	600,239	554,626
関係会社株式	1,099,440	1,057,260
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	230,106	230,106
関係会社長期未収入金	53,044	8,334
従業員に対する長期貸付金	7,574	11,005
関係会社長期貸付金	227,868	58,241
長期前払費用	23,577	17,579
繰延税金資産	112,900	160,355
保険積立金	9,530	10,016
その他	59,978	59,317
貸倒引当金	16,871	13,002
投資その他の資産合計	2,408,489	2,154,941
固定資産合計	6,406,146	5,803,447
資産合計	13,867,629	13,792,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	503,044	554,437
買掛金	5 1,314,243	5 1,441,980
短期借入金	1 1,936,524	1 1,919,539
リース債務	8,315	6,975
未払金	5 755,816	5 373,933
未払法人税等	144,341	158,279
未払消費税等	99,958	55,781
未払費用	102,920	107,290
預り金	16,655	19,417
賞与引当金	201,855	206,530
役員賞与引当金	-	15,000
設備関係支払手形	180,501	85,541
その他	87	59
流動負債合計	5,264,265	4,944,764
固定負債		
長期借入金	1 236,718	1 267,179
リース債務	10,463	3,487
長期未払金	112,739	101,472
退職給付引当金	1,040,874	1,045,455
資産除去債務	51,518	51,708
固定負債合計	1,452,314	1,469,303
負債合計	6,716,579	6,414,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22,880	23,204
別途積立金	3,245,340	3,355,340
繰越利益剰余金	320,941	489,280
利益剰余金合計	3,750,461	4,029,124
自己株式	4,970	5,017
株主資本合計	6,449,100	6,727,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701,949	650,667
評価・換算差額等合計	701,949	650,667
純資産合計	7,151,050	7,378,384
負債純資産合計	13,867,629	13,792,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3 15,303,676	3 16,532,050
売上原価	3 12,659,174	3 13,506,219
売上総利益	2,644,502	3,025,831
販売費及び一般管理費	1 2,239,418	1 2,399,048
営業利益	405,084	626,782
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24,816	38,149
受取賃貸料	3 28,824	3 28,635
受取手数料	3 10,612	3 10,233
補助金収入	38,166	-
その他	19,086	15,226
営業外収益合計	121,507	92,245
営業外費用		
支払利息	15,521	14,490
支払補償金	6,492	-
その他	7,315	8,888
営業外費用合計	29,329	23,378
経常利益	497,262	695,649
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,999
特別利益合計	-	4,999
特別損失		
減損損失	-	116,522
固定資産除却損	2 10,346	2 9,004
特別損失合計	10,346	125,526
税引前当期純利益	486,916	575,123
法人税、住民税及び事業税	161,086	220,520
法人税等調整額	41,420	15,133
法人税等合計	202,507	205,387
当期純利益	284,409	369,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,068,107	67.9	6,204,643	67.7
労務費		1,130,031	12.6	1,166,445	12.7
経費	2	1,741,401	19.5	1,798,950	19.6
当期総製造費用		8,939,540	100.0	9,170,040	100.0
期首仕掛品たな卸高		282,383		371,847	
他勘定より振替高	3	736,628		682,730	
期末仕掛品たな卸高		371,847		381,409	
当期製品製造原価		9,586,704		9,843,208	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減価償却費	533,833千円	519,238千円
外注加工費	662,650千円	688,857千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,034	3,195,340	233,154	3,611,829
会計方針の変更による累積的影響額								54,704	54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,034	3,195,340	178,450	3,557,125
当期変動額									
別途積立金の積立							50,000	50,000	-
実効税率変更に伴う積立の増加						1,132		1,132	-
圧縮記帳積立金の取崩						286		286	-
剰余金の配当								91,073	91,073
当期純利益								284,409	284,409
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	845	50,000	142,490	193,335
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,880	3,245,340	320,941	3,750,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,970	6,310,469	487,370	487,370	6,797,840
会計方針の変更による累積的影響額		54,704			54,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,970	6,255,764	487,370	487,370	6,743,135
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立の増加		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		91,073			91,073
当期純利益		284,409			284,409
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			214,578	214,578	214,578
当期変動額合計	-	193,335	214,578	214,578	407,914
当期末残高	4,970	6,449,100	701,949	701,949	7,151,050

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,880	3,245,340	320,941	3,750,461
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	22,880	3,245,340	320,941	3,750,461
当期変動額									
別途積立金の積立							110,000	110,000	-
実効税率変更に伴う積立の増加						538		538	-
圧縮記帳積立金の取崩						214		214	-
剰余金の配当								91,073	91,073
当期純利益								369,736	369,736
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	324	110,000	168,339	278,663
当期末残高	1,500,500	1,194,199	8,910	1,203,109	161,300	23,204	3,355,340	489,280	4,029,124

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,970	6,449,100	701,949	701,949	7,151,050
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,970	6,449,100	701,949	701,949	7,151,050
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
実効税率変更に伴う積立の増加		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		91,073			91,073
当期純利益		369,736			369,736
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,281	51,281	51,281
当期変動額合計	47	278,615	51,281	51,281	227,334
当期末残高	5,017	6,727,716	650,667	650,667	7,378,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)
 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....主として定率法

ただし、連結子会社である㈱東北センバに貸与している冷凍製品製造に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	15年～30年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理.....退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準.....外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,468,110千円	1,410,103千円
構築物	77,490	91,965
機械及び装置	1,192,756	1,047,393
建設仮勘定	142,776	11,826
土地	293,155	293,155
計	3,174,288	2,854,444

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,319,020千円	1,328,460千円
長期借入金	138,980	144,380
計	1,458,000	1,472,840

2 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	26,674千円	26,674千円

3 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	113,813千円	113,813千円
機械及び装置	43,204	43,204
工具、器具及び備品	5,147	5,147
計	162,166	162,166

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仙波包装(株)	70,000千円	仙波包装(株) 160,826千円
(株)東北センバ	1,503,800	(株)東北センバ 1,450,840
計	1,573,800	計 1,611,666

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	669,778千円	769,717千円
短期金銭債務	331,787	425,165

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	108,300千円	115,150千円
給料手当及び賞与	513,067	537,227
賞与引当金繰入額	76,255	78,566
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付費用	42,833	40,911
貸倒引当金繰入額	2,592	3,829
賃借料	195,059	191,748
減価償却費	18,183	15,995
旅費交通費	101,023	121,233
支払手数料	165,747	189,136
運賃	402,538	437,475
研究開発費	255,519	263,369

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	1,442千円	- 千円
機械及び装置	2,107	9,004
廃棄費用	6,796	-
計	10,346	9,004

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,433,411千円	2,816,527千円
仕入高	3,078,614	3,754,478
原材料の有償支給	317,869	288,067
その他の営業取引高	657,561	690,905
営業取引以外の取引高	52,748	67,091

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	333,865千円	318,572千円
減価償却費	64,846	67,666
賞与引当金	66,269	63,384
減損損失	-	35,589
長期未払金	42,846	31,044
未払金	9,876	19,388
資産除去債務	16,516	15,750
未払事業税	13,033	13,073
貸倒引当金	6,646	5,194
その他	28,574	31,062
繰延税金資産小計	582,474	600,726
評価性引当額	32,705	37,640
繰延税金資産合計	549,768	563,085
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	317,970	275,384
圧縮記帳積立金	10,796	10,163
その他	3,115	1,932
繰延税金負債合計	331,883	287,481
繰延税金資産(負債)の純額	217,885	275,604

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた9,876千円は、「未払金」として表示の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割等	1.1	0.9
評価性引当額	0.1	1.2
試験研究費の特別控除	6.3	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.8	4.8
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	-	2.1
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	35.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,177千円減少し、法人税等調整額が27,642千円、その他有価証券評価差額金が14,465千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,524,478	236,556	46	144,229	1,616,758	3,962,481
	構築物	102,504	26,960	0	14,425	115,039	521,623
	機械及び装置	1,479,266	435,810	131,062 (116,522)	385,565	1,398,449	7,343,391
	車両運搬具	5,803	3,991	232	5,271	4,290	122,943
	工具、器具及び備品	42,726	22,912	11	19,590	46,036	595,910
	土地	361,358	-	-	-	361,358	-
	リース資産	10,187	-	-	4,355	5,832	18,281
	建設仮勘定	422,354	119,422	489,407	-	52,368	-
	計	3,948,680	845,653	620,761 (116,522)	573,437	3,600,134	12,564,633
無形固定資産	借地権	17,722	-	-	-	17,722	-
	リース資産	6,097	-	-	2,924	3,173	-
	ソフトウェア	2,702	14,388	-	3,014	14,075	-
	その他	22,454	3,261	12,315	-	13,400	-
	計	48,976	17,649	12,315	5,938	48,371	-

- （注）1. 「建物」及び「機械及び装置」の「当期増加額」は、主に貸付資産の冷凍製品製造設備であります。
 2. 「建設仮勘定」の「当期減少額」は、主に貸付資産の冷凍製品製造設備に振替えしたものであります。
 3. 「当期減少額」のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,828	697	4,526	16,999
賞与引当金	201,855	206,530	201,855	206,530
役員賞与引当金	-	15,000	-	15,000

（注）貸倒引当金の当期減少額のうち、359千円は目的使用による取崩、4,167千円は回収等による取崩額であります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sembatohka.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記録された5単元(500株)以上保有の株主に対し、以下のとおり保有期間に応じて優待商品(自社製品詰合わせセット)を贈呈する。 ・3年未満 3,000円相当 ・3年以上 5,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 竜人	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 竜人	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。